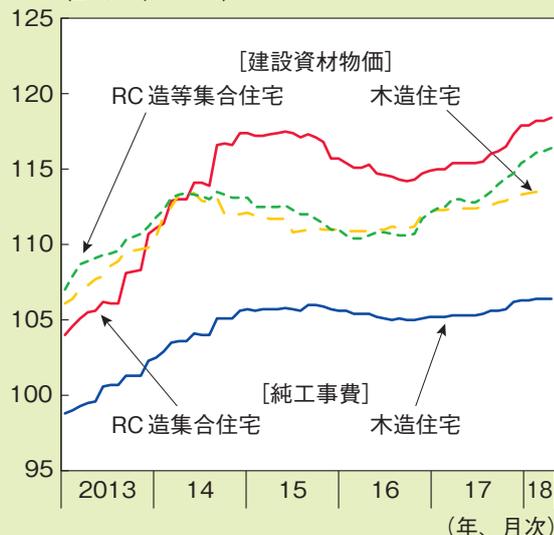


(3) 建設物価指数

(2005年=100)



(4) 分譲住宅着工戸数 (建て方別)

(年率：万戸)



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、一般財団法人建設物価調査会「建設物価指数月報」、独立行政法人住宅金融支援機構公表資料等により作成。
 2. (1)、(4)の数値は、季節調整値かつ後方3か月移動平均値。
 3. (2)について、フラット35は融資率が9割以下で返済期間が21年以上の場合の最低値。2017年10月以降は、新機構団信付きの値。10年固定金利、変動金利は都市銀行5行の最優遇金利の平均。
 4. (3)について、純工事費とは、工事費から一般管理費、現場管理費等を除いたもので、材料費、労務費を含む。RC造とは、鉄筋コンクリート造を指す。建設物価指数は東京の値。
 5. (4)について、戸建住宅とは、建て方が一戸建てまたは長屋建てのものを指す。

2 企業部門の動向

世界経済の緩やかな回復や情報関連財需要等が堅調であることを背景に輸出や生産活動は回復するとともに、消費や投資など内需が堅調であり、インバウンド需要が急増していることなどから非製造業も総じて好調で、企業収益は過去最高を更新している。一方、景気回復の長期化もあり人手不足感が四半世紀ぶりの高水準となっており、人手不足への対応が差し迫った課題となっている。本項ではこうした企業部門の動向について、生産や設備投資、収益の動向を詳しく確認するとともに、人手不足がどの程度企業活動に影響を及ぼしているかについても検証することにより、企業部門の改善の持続性について分析する。

(1) 生産の動向

●世界貿易の回復とともに、我が国の輸出も持ち直し

前節でもみたように、2000年代以降の世界的なバリューチェーンの構築が一段落したことや新興国経済の減速により、2016年頃まで世界貿易の動向は「スロー・トレード」の状態にあり、我が国の輸出も伸び悩んでいたが、2017年以降は、世界の貿易量の回復とともに、我が国の輸出もアジア向けを中心に持ち直している（第1-2-9図 (1) (2)）。

第1-2-9図 世界貿易の動向、日本の輸出

世界の設備投資需要の伸びとともに日本の資本財輸出も増加

(1) 世界貿易の動向

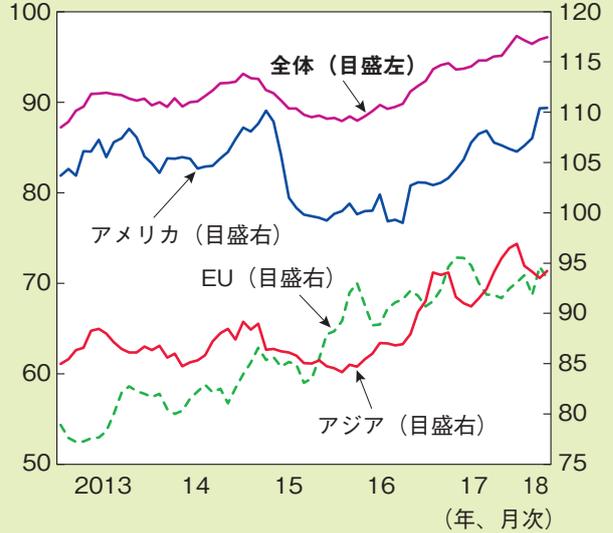
(2010年=100)



(2) 日本の地域別の輸出数量

(2010年=100)

(2010年=100)



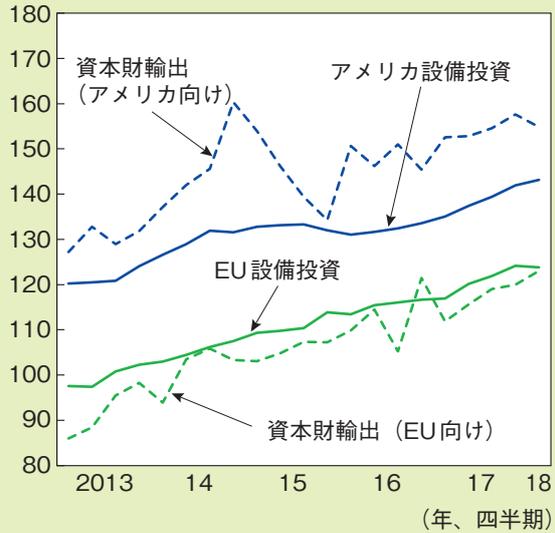
(3) 日本の財別の輸出数量

(2010年=100)



(4) 日本の資本財輸出と世界の設備投資

(2010年=100)



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、CPB World trade monitor、アメリカ商務省、Eurostatにより作成。
 2. (1)、(2)、(3)は後方3か月移動平均値。
 3. (1)はCPB、(4)のEU設備投資はEurostatによる季節調整値。その他は内閣府による季節調整値。
 4. アメリカ設備投資は住宅を除く値。
 5. 財別の輸出数量指数は、関連する財の輸出数量及び金額を用いて独自に作成した値。
 作成する際に用いた主な財は以下のとおり。
 ・情報関連財：IC、半導体製造装置、コンピュータ類、液晶デバイス、通信機など。
 ・資本財：原動機、建設用・鉱山用機械、産業用ロボット、工作機械、船舶など。
 ・自動車関連財：乗用車、自動車の部分品。

品目別には、自動車¹⁶の輸出は2015年後半以降堅調に推移していることに加え、世界的な半導体需要の高まりから情報関連財が2016年以降大きく増えている（第1-2-9図（3））。また世界経済の緩やかな回復とともに設備投資需要が高まる中で、資本財輸出も2016年以降持ち直している。アメリカやEUの設備投資の動向と我が国からアメリカやEU向けの資本財の輸出の関係をみると両者の相関は強く、我が国の資本財は競争力が高いことがうかがえる（第1-2-9図（4））。

2018年に入ってから、中国等におけるスマートフォン関連部材の需要が一服したことから、アジア向けの情報関連財の輸出の伸びが鈍化したものの、今後も半導体は、スマートフォンのみならずIoT化の進展により幅広い用途に使われること等が見込まれていることから世界的に需要が伸びていくと見込まれる（詳細は、後述の第1-2-10図を参照）。また、世界経済の緩やかな回復が続くことで設備投資需要も底堅く推移すると考えられるため資本財輸出も増勢が期待できることから、我が国の輸出も持ち直しが続くと考えられる。

●生産は緩やかな増加が続く

我が国の生産の動向をみると、2016年半ばまでは弱めの動きで推移した。その背景としては、これまでみてきたように世界的に貿易量が伸び悩む「スロー・トレード」にあったことに加え、スマートフォンの新型機種販売後の販売数量の伸び悩みもあり電子部品・デバイスの生産が2016年半ばまで大きく減少したことや熊本地震の影響などにより輸送用機械の生産が一時減少したことなどが挙げられる。ただし、その後は、海外需要の回復に加え、第4次産業革命によりIoT化が進展することで車載用や家電など幅広い分野で電子部品が使われていることやデータセンターにおける需要も高まっていることから、電子部品・デバイスの生産が増加¹⁷しているほか、国内外の設備投資の回復によりはん用・生産用・業務用機械などの生産が大きく伸びることで、生産全体も緩やかな増加が続いている（第1-2-10図（1））。鉱工業製品の輸出向け出荷の動向をみると、資本財が大きく伸び生産全体を押し上げており、外需の堅調さも生産活動に大きく貢献していることがわかる（第1-2-10図（2））。

世界経済は今後も緩やかな回復が続くことが見込まれ、世界の設備投資需要は底堅く推移すると見込まれる。また、半導体需要をみても、上述の通り幅広い分野での需要拡大が続いており、この傾向は今後も続くとみられる（第1-2-10図（3））。加えて、国内だけでなく中国など海外においても、労働需給の引き締めや賃金の上昇によって省力化の動きがみられることから、資本財についても堅調な推移が見込まれる。こうしたことから、我が国の生産も引き続き緩やかな増加が続くことが期待される。

注

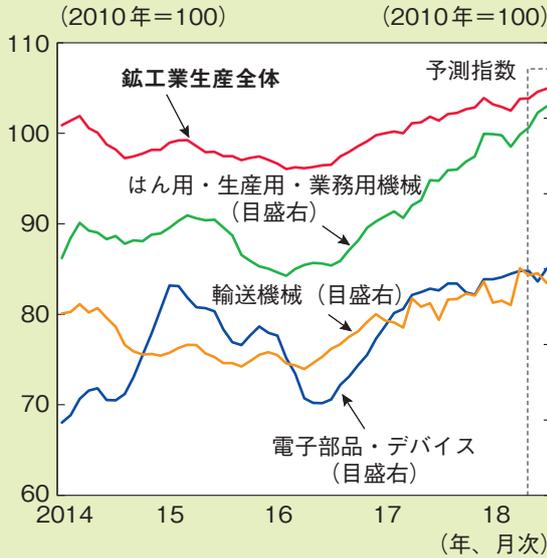
(16) 自動車の部分品を含む。

(17) 例えば、産業機器や自動車の駆動制御に用いるMCU（Micro Controller Unit、マイコンの主要品目）や、それら機器内の高電圧に耐えられる電力変換に係る半導体（パワー半導体）の生産において、我が国の企業の世界シェアは一定程度あるため、世界の半導体需要が増加するとともに我が国の半導体生産も増えていくことが期待される。

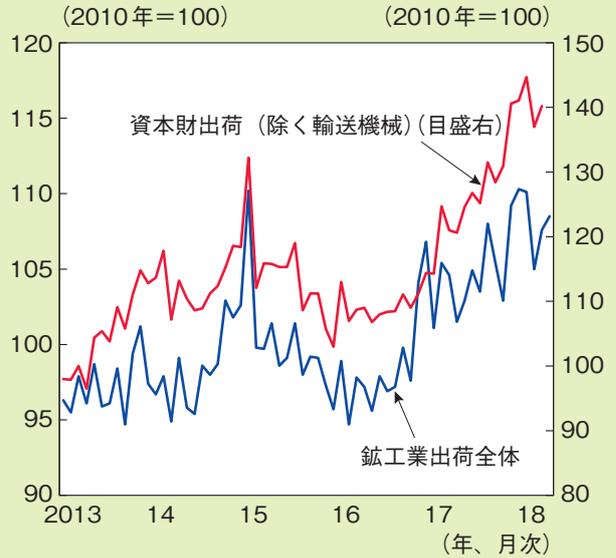
第1-2-10図 鋳工業生産の動向

生産は、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかに増加している。

(1) 鋳工業生産の推移

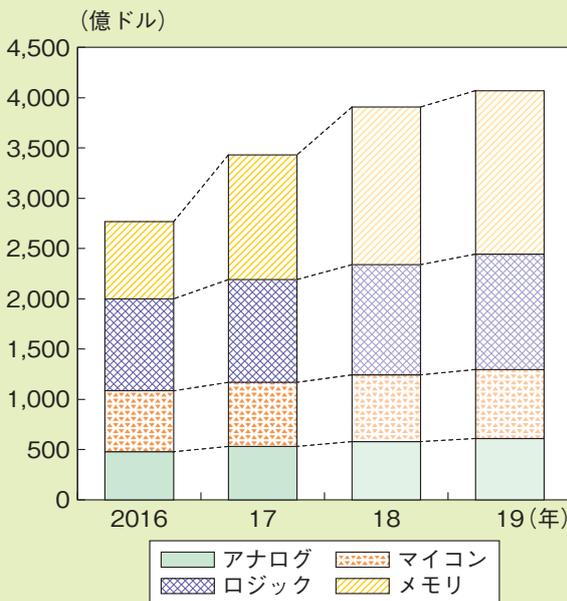


(2) 鋳工業出荷（輸出向け）の推移

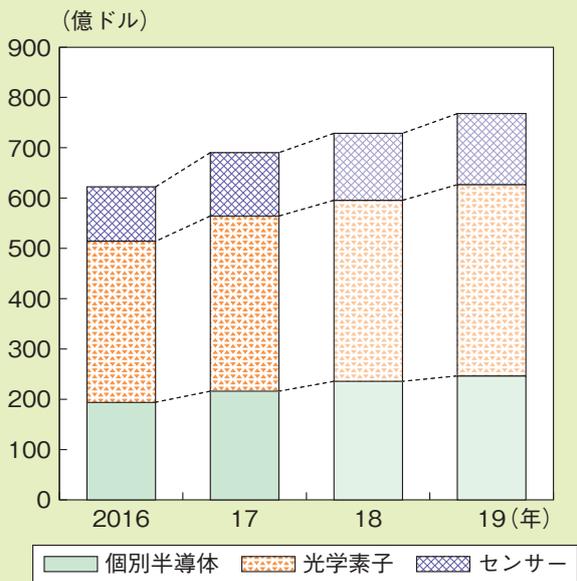


(3) 半導体の世界出荷の実績及び見通し

①集積回路



②その他半導体



(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」、「鋳工業出荷内訳表」、WSTS「半導体市場予測」により作成。

2. (1)、(2) は季節調整値。(1) は後方3か月移動平均値。
3. (3) は2018年6月時点のもの。2018年以降は予測値。
4. (3) に登場する各製品の種類の機能は以下のとおり。

- ・メモリ：データの記憶、保持
- ・ロジック：数値計算、論理演算等の処理
- ・マイコン：プログラムによる演算処理
- ・アナログ：光や音等のアナログな事象の処理
- ・個別半導体：単一の機能をもつ半導体の総称
- ・光学素子：光や赤外線の電子情報への変換
- ・センサー：音・光・温度・圧力等の検出

※なお、半導体の種類の考え方や分類の方法は多岐にわたり、それにより機能も変わってくるため、ここではごく基本的な機能のみを示した。

● 為替の収益への影響は輸送機械工業を中心にあるが、全産業への影響は過去と同程度

ここまでみたように、海外需要の回復等を背景にした製造業の生産の緩やかな増加、消費の持ち直しやインバウンド需要の好調さなどを背景にした非製造業の好調さ、損益分岐点の低下など企業の財務体質の改善等を背景に、企業収益は過去最高の水準に達しており、今後も企業部門は堅調に推移すると見込まれる。ただし、外的なリスク要因の一つとして為替レート的大幅な変動が考えられる。そこで為替レートの変動が企業収益に与える影響をみるために、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（以下「日銀短観」という。）の経常利益修正率と想定為替レートを利用し、想定為替レートの変化が経常利益修正率に与える影響を試算した。これによると、素材産業では為替レートの変化による有意な影響はみられなかったものの、輸送機械を中心に加工産業では円安（円高）方向の動きが、企業収益を押し上げる（押し下げる）関係がみられる（第1-2-11図）。これは為替の変動が貿易を通じて企業収益に影響を及ぼす¹⁸ことに加えて、これまでの海外直接投資に伴う海外からの所得受取に為替が影響を及ぼすことも要因¹⁹と考えられる。

こうしたことから、為替レートの急激な変動が企業収益に与える影響には注意する必要があるが、全産業でみても想定為替レート1円の円高が経常利益を下押しする影響は1%弱程度にとどまっており、2000年代を中心とした期間とおおむね同程度となっている（内閣府2013）。なお、企業の規模別に同じ試算を全産業で行うと大企業では有意な結果となるものの、中小企業では有意な結果がみられなかった。これは、中小企業に比べ大企業の方が貿易取引に関わる人が多いことも要因と考えられる。

注 (18) 貿易を通じた影響は、数量の変化を通じたものだけとは限らない。例えば円安となった場合、数量が増加しなくても、現地での販売価格を変えずに円換算での価格が上昇することで収益が改善する。また輸出のみならず原材料の輸入など輸入を通じた影響も含まれる。

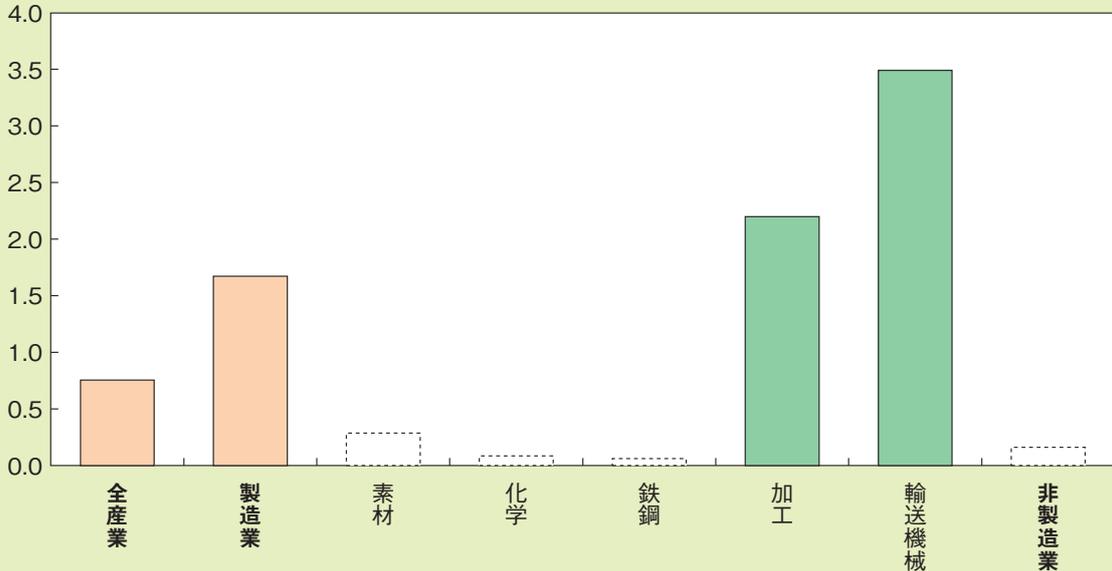
(19) 海外の現地法人から日本側出資者へ所得が移転する際、仮に現地通貨建ての移転額が同じ場合、為替が円安局面では円ベースでの額は大きくなる。なお、今回の景気回復局面における海外現地法人から日本側出資者への所得移転額をみると、円安局面で円換算額が多くなる傾向がみられた。

第1-2-11図 為替の企業収益への影響

為替の円安方向への動きは、企業収益を押し上げる傾向

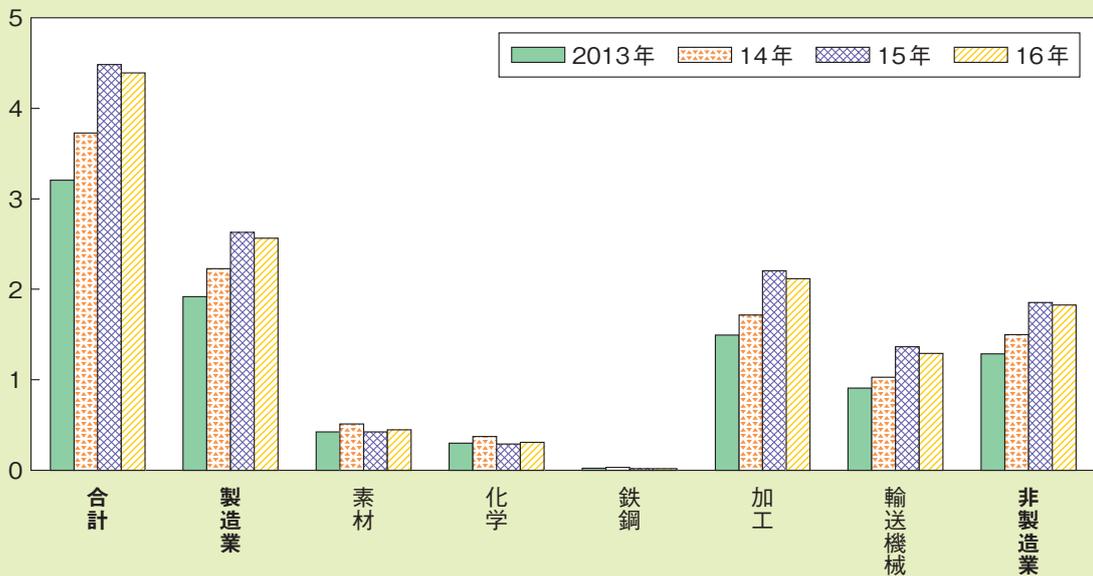
(1) 為替レートが企業収益に与える影響

(想定為替レートが円安方向に1円変化した時の経常利益に対する効果、%)



(2) 海外現地法人から日本の出資元企業への支払

(兆円)



- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
 2. (1) は想定為替レートが前回調査より1円変化したときの経常利益修正率を推計。
 対象企業規模は全規模。
 3. 為替の影響は、下式によって推計した。

$$\Delta \pi = a_0 + a_1 \times \Delta e + a_2 \times \Delta DD$$
 $\Delta \pi$: 経常利益修正率、 Δe : 想定為替レートの前回調査との差、 ΔDD : 業況DIの変化、
 推計期間は、2013年4-6月期~2017年1-3月期。
 4. 全産業、製造業、加工、輸送機械は5%有意。
 5. (2) は配当金、ロイヤリティ等の支払額。

(2) 設備投資と公共投資の動向

●各産業の成長期待の高まりや省力化投資等を背景に設備投資は緩やかに増加

設備投資は、今回の景気回復局面で最も成長率を押し上げている項目（前掲第1-1-6図）であり、2009年度を底に2010年度以降緩やかな増加が続いている（第1-2-12図（1））。設備投資の好調さの背景には、後に詳しくみるように、建設投資が都市部の再開発やインバウンド対応などで好調なこともあるが、技術革新が進む中で各産業の市場の成長期待が高まっていることや省力化投資などへの対応が影響していると考えられる。

省力化投資について、省力化に関連が深い、産業用ロボット、工作機械、運搬機械が今回の回復局面で大きく伸びており、企業が省力化関連投資を進めることで人手不足に対応し、効率化を進めている姿がうかがえる（第1-2-12図（2））。また、技術革新が進む中で、新製品の開発のための投資など前向きな動きもみられている。日本政策投資銀行が実施した「平成29年度全国設備投資計画調査」をみると、IoT、AIの活用進展を背景に、自動運転、ファクトリーオートメーション、次世代電池開発等、幅広い研究開発への取組が確認できる。

企業行動に関するアンケート調査によると、今後3年間の全産業の需要成長の見通しは、上場企業でみると、2016年度調査の1.0%から2017年度には1.3%に高まっている。そこで、今後3年間の需要成長の見通しと今後3年間の設備投資増減率を産業別にみると、今後の需要の伸びが高いと見込まれる産業ほど設備投資を伸ばす関係がみられることから、設備投資の回復には各産業における市場の成長期待の高まりが背景にあることが考えられる（第1-2-12図（3））。

なお、資本ストック循環をみると、2017年度は設備投資の伸びが高まっており、2017年度末の資本ストックは前年度に比べ増えている（付図1-5）。こうした資本ストックの伸びから推計される企業の予想成長率²⁰は1%台半ば程度となっており、実質GDPの伸びとほぼ整合的であり、ストック面から調整圧力が高いとはいえない。今後も、省力化投資への対応など設備投資需要は根強いと見られるため、減価償却を上回る設備投資が実現され、資本ストックが高まっていくと考えられる。

注 (20) 予想成長率については、(設備投資前年度比) × (前年度末のI/K比率) = 予想成長率 + 資本係数平均変化率 + 除却・減耗率、という関係性から推計。

第1-2-12図 設備投資の動向

各産業の成長期待の高まりや省力化投資等を背景に設備投資は緩やかに増加

(1) 設備投資の動向

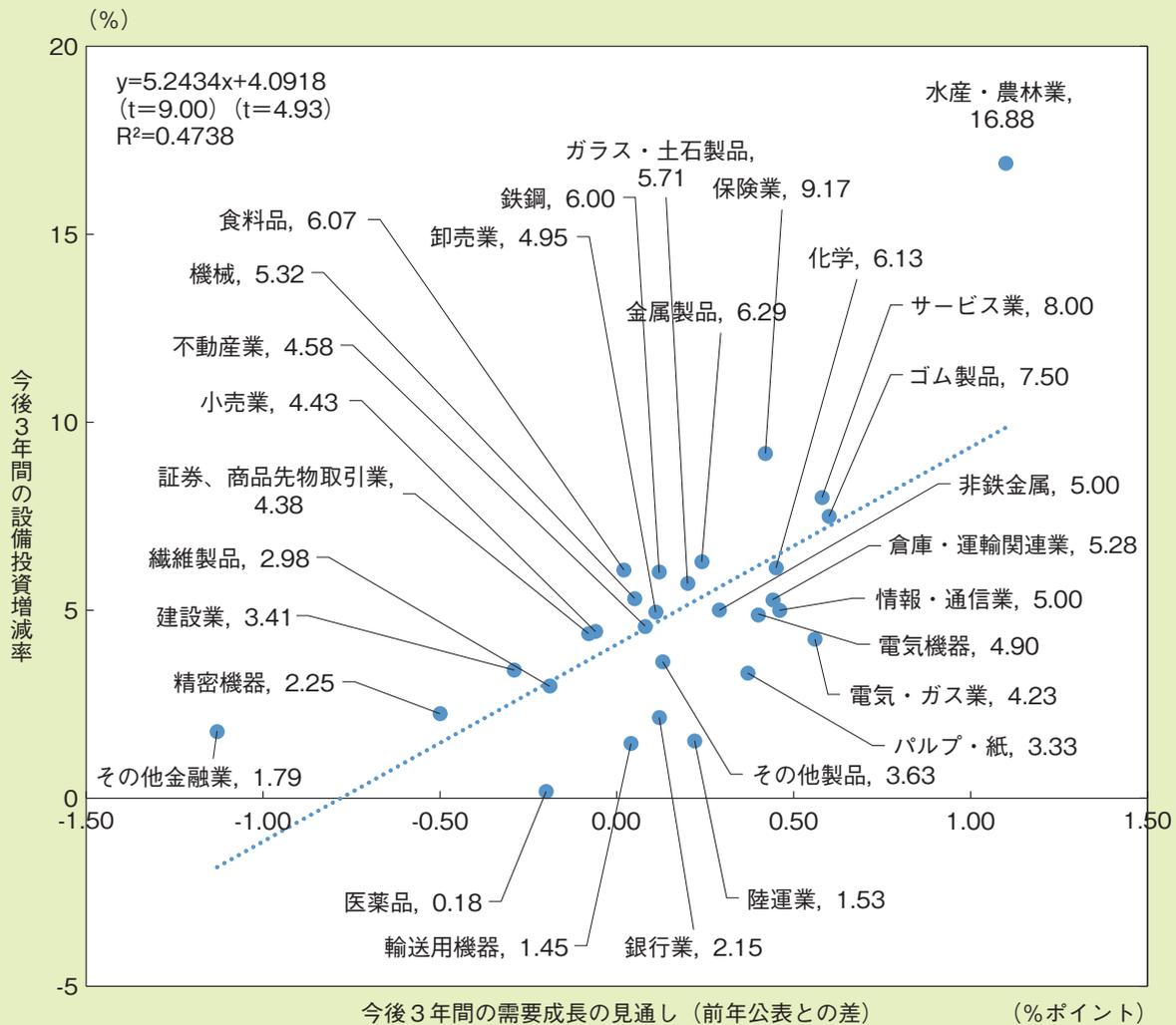


(2) 省力化関連投資の動向



(備考) 1. (1) は、内閣府「2018年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」により作成。実質季節調整系列。
 2. (2) は、内閣府「機械受注統計」により作成。内需のみ。季節調整値。

(3) 需要成長見通しと設備投資の増減率の関係



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。上場企業、階級値平均による。
 2. 「今後3年間」は、「平成30~32年度」を指す。
 3. 各業種の横の数字は、今後3年間の設備投資増減率を指す。

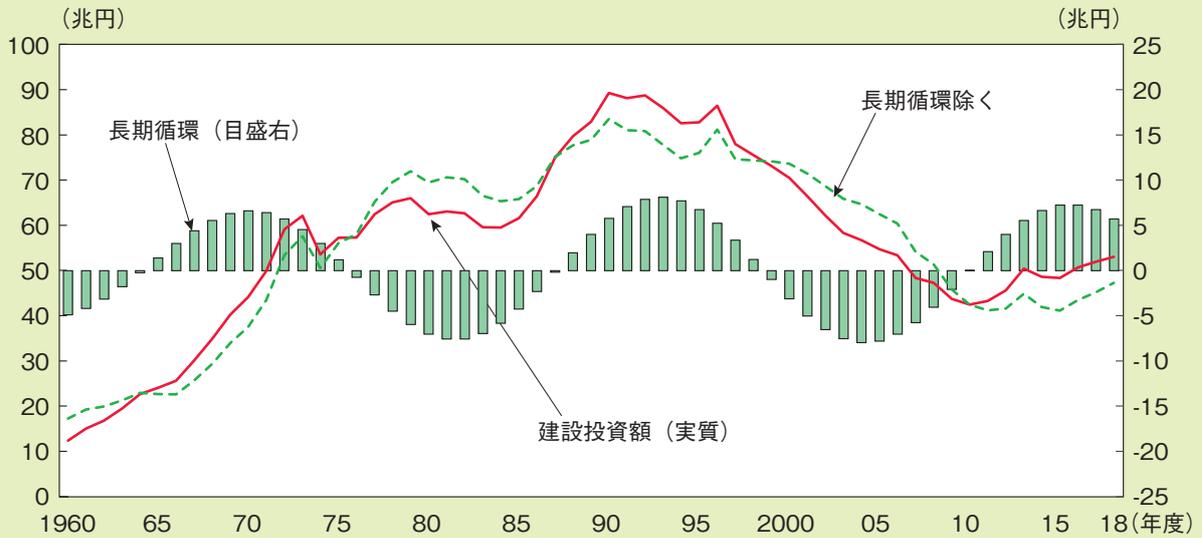
●都市部の再開発の進展により建設投資は堅調に推移

民間及び公的部門を含む建設投資は堅調に推移している。これは、インバウンド急増に対応したホテル建設や都市部の再開発の進展に加え、公共投資については、2020年東京大会に向けた準備もけん引している。建設投資については、住宅や商業施設の建て替え等を背景に20年程度の長期の循環があるといわれていることから、ここでは建設投資の長期の動向を長期循環とそれ以外にわけてみると、長期循環は今回の回復局面ではプラスに寄与しており、建物の建て替え循環も建設投資押上げに寄与していることがうかがえる (第1-2-13図)。

建設投資を項目別にみると、都市再開発やホテル建設などの民間非住宅が今回の回復局面では継続的に増加している (付図1-6)。主な再開発事業をみても都心を中心に事業所、商業、宿泊施設など幅広い用途で開発事業が進んでいる。また、2020年東京大会後も大型の都市開発が続く見込みで、こうした堅調な都市開発需要も建設投資を下支えしていくと考えられる。

第1-2-13図 建設投資の動向

都市部の再開発の進展により建設投資は堅調に推移



- (備考) 1. 国土交通省「平成30年度建設投資額見通し」により内閣府作成。
 2. 2016年度、2017年度分については見込み額、2018年度分については見通し額。
 建設工事費デフレーター（2011年度基準）により実質化。
 3. 建設投資の長期循環はバンドパス・フィルターにより周期20～30年の波を抽出している。

●公共投資は複数年度工事の割合が高まっている

公共投資は、前節でも確認したとおり、2013年以降は2012年までの水準よりも高く推移しており、民間部門の経済活動を下支えする役割を果たしている。このところの公共投資の動向をみると、「未来への投資を実現する経済対策」（2016年8月2日閣議決定）を踏まえた平成28年度第2次補正予算の効果²¹もあり、2017年春頃から出来高・手持ち工事高ともに更に大きく増加し、その後も高水準で底堅く推移している（第1-2-14図）。今後も手持ち工事高が高水準にあることや平成29年度補正予算の効果が発現していくと考えられることから、公共投資は底堅く推移すると見込まれる。

なお、公共投資の底堅さには、2020年の東京大会に向けた建設投資も寄与している（付表1-7）。2020年東京大会に関する会場関係の整備費は、組織委員会、国、東京都あわせて8100億円程度にのぼり、そのうち新国立競技場などの恒久施設で3500億円程度となっている。

近年の公共投資の特徴として、10億円以上の大型工事の割合や工期が複数年にまたがる工事の請負金額が増加している。これは、北海道・北陸・九州の新幹線や、高速道路、また港湾整備といった国際競争力の強化や地域の活性化など中長期的な成長につながるインフラへの重点的な投資が行われていることが背景にあると考えられる。このようなインフラへの投資は今後の日本経済の成長力の押上げにつながることを期待される。

注 (21) 同補正予算の総額は約4.5兆円。そのうち公共事業関係費は約1.5兆円。

第1-2-14図 公共投資の動向

公共投資は出来高・手持ち工事高ともに高水準

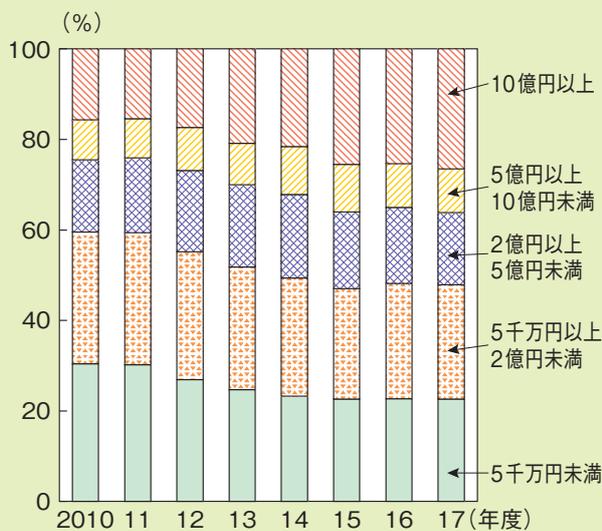
(1) 出来高の推移



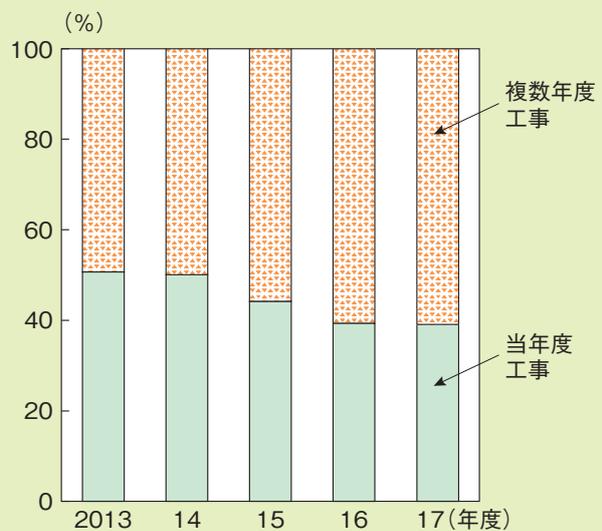
(2) 手持ち工事高の推移



(3) 請負金額別の構成比の推移



(4) 当年度工事と複数年度工事の構成比の推移



- (備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「図で見る公共工事の動き」、東日本建設業保証株式会社「前払金保証工事から見た東日本の公共工事の動向」により作成。
 2. (1) 及び (2) は、内閣府による季節調整値。
 3. (4) は、東日本建設業保証株式会社が前払金保証を行った工事について集計し、各年度4~6月の請負金額の合計を当年度工事と複数年度工事に分類した。当年度工事とは請負契約日が当該年度4月1日以降のものを指し、複数年度工事とは請負契約日が前年度3月31日以前のものを指す。
 4. 複数年度工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

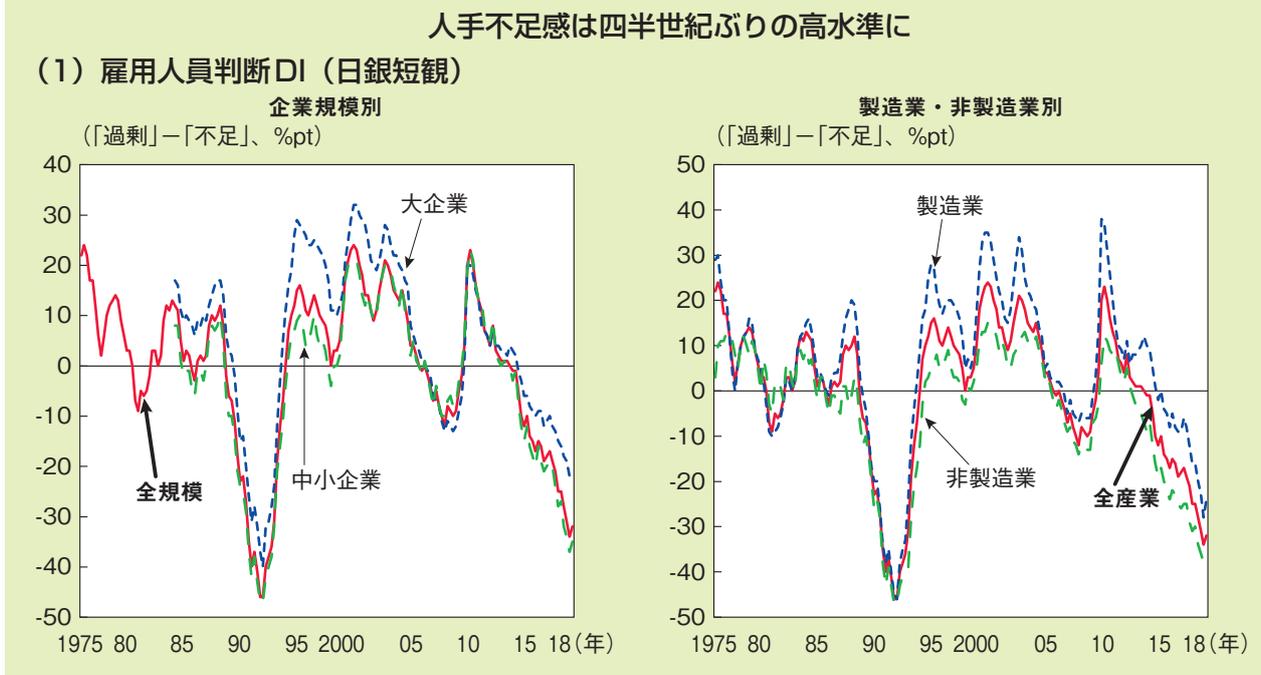
(3) 人手不足への対応

● 人手不足感は四半世紀ぶりの高水準、ミスマッチも発生

日銀短観の雇用人員判断DIで企業の人手不足の状況を長期的にみると、世界金融危機後に過剰感が高まったが、その後は過剰感が解消に向かった。今回の景気回復局面では2013年3月から不足超となり、2018年6月時点の調査では、人手不足感の高さが2000年代の景気回復局面時を超え、1990年代前半以来四半世紀ぶりの高水準となっている（第1-2-15図（1））。企業規模別では特に中小企業で人手不足感が高く、製造業・非製造業別では非製造業で特に高い水準となっている。

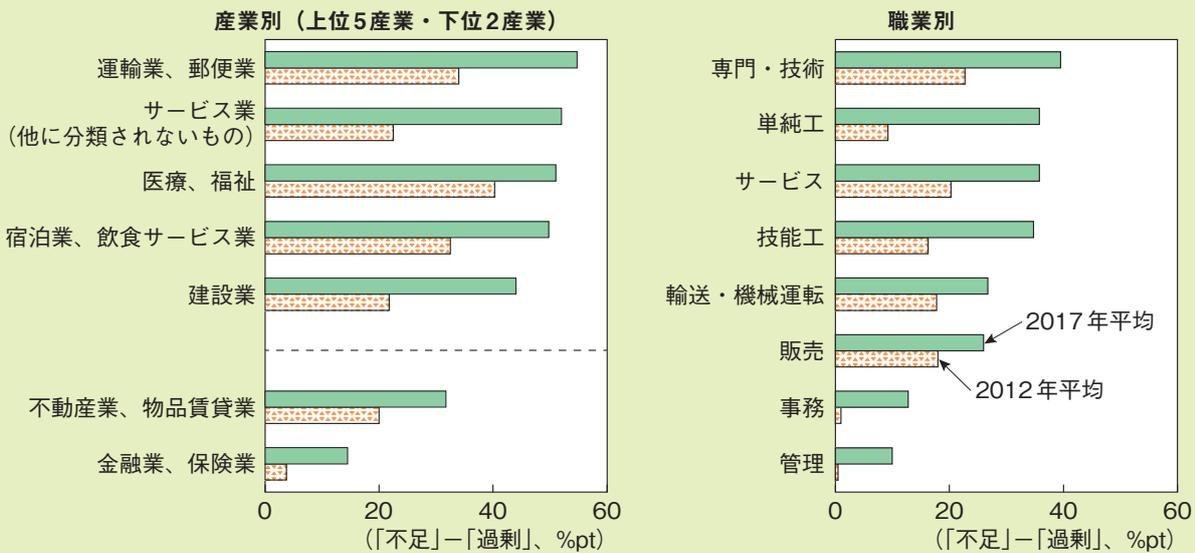
厚生労働省「労働経済動向調査」において、産業別、職業別に常用労働者の不足感をより詳細にみると、運輸・郵便業、医療・福祉、宿泊・飲食などのサービス業、建設業などの非製造業で不足感の高まりが大きくなっている（第1-2-15図（2））。職業別では、事務職や管理職で不足感が低く、専門・技術職など幅広い職で不足感が高い水準にあり、ミスマッチがみられる²²。常用労働者に占める未充足求人数の割合を示す欠員率もおおむね同様の傾向にあり、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などで欠員率が高くなっている一方で、金融・保険業の欠員率は極端に低い（付図1-8（1））。また、企業規模別で欠員率をみると、規模が小さい企業ほど欠員率が高くなっているなど規模別でもミスマッチがみられる。

第1-2-15図 企業の人手不足の状況



注 (22) ハローワークにおける求人と求職のミスマッチの状況や民間職業紹介状況を通じた転職市場のミスマッチの状況をも、一般事務職やオフィスワーク事務職では求職超過になる一方で、介護サービス、飲食物調理、インターネット専門職、システムエンジニアなどでは求人超過となっている（付図1-8（2））。

(2) 常用労働者過不足判断D.I (労働経済動向調査)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。
 2. サービス業(他に分類されないもの)には、廃棄物処理業、ビルメンテナンス業、機械等修理業などが含まれている。
 3. 労働経済動向調査の調査対象は、2015年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)も調査対象としたため、2014年11月調査以前との比較には注意を要する。

● 正社員の中途採用や生産性向上などで人手不足に対応

人手不足感が四半世紀ぶりの高水準となっている中、企業はどのように人手不足に対応しているだろうか。ここでは内閣府の「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」²³(以下「企業意識調査」という。)の結果をもとに、企業の取組を確認する。

まず、人手不足感の違いによって回答企業を「非常に不足」、「やや不足」、「適正」の3つに分類し、その分類された企業ごとに人材活用方針を示す特定の雇用制度を採用している企業の割合についてみると、人手が不足している企業ほど「正社員の中途採用に力を入れている」、「非正社員・派遣を積極的に活用している」、「外国人労働者を積極的に活用している」企業の割合が高い傾向がみられる(第1-2-16図(1))。特に、「正社員の中途採用に力を入れている」企業では、人手不足感が高い企業において当てはまると答えた企業の割合が大幅に高く、企業は正社員の中途採用を中心に人材確保に取り組んでいる姿がうかがえる。なお、「女性の正社員を積極的に活用している」企業の割合は人手不足感にかかわらず高い水準にあり、企業が女性の正社員化を積極的に進めていることがわかる。

また、人手不足が解消されない要因をみると、「応募が少ない」が最も多く、次いで「求めるスキル・能力に満たない」、「短期間で退職」が多くなっている(第1-2-16図(2))。このうち、「応募が少ない」、「短期間で退職」との回答が多いことについては、背景として、労働需給全般が引き締まる方向にあることや企業側の労働条件等が労働者の求める水準に達して

注 (23) 概要は付注1-2参照。

いないという可能性が示唆される一方、「求めるスキル・能力に満たない」という回答が多い点は、技術・技能面でのミスマッチが生じている可能性が示唆される。「応募が少ない」、「短期間で退職」の回答割合を産業別にみると、飲食・宿泊サービス業や運輸・郵便業などで高くなっており、「求めるスキル・能力に満たない」は専門・技術サービス業²⁴や情報通信業で高く、産業によって人手不足が解消されない要因が異なっている（付図1-9（1））。前者については賃金の引上げや長時間労働の是正を始めとした働き方改革などを通じてより一層働きやすい職場をつくること、後者についてはリカレント教育の抜本的拡充などにより技術・技能のミスマッチ等を解消することが重要である。

人手不足への対応策をみると、「採用手段多様化」が5割弱、「人材育成による生産性向上」で対応する企業が4割程度と高くなっている（第1-2-16図（3））。人材育成による生産性向上を行った企業の割合を産業別にみると飲食・宿泊サービス業で高くなっている（付図1-9（2））。また、「省力化投資」の対応は2割程度にとどまっており、人手不足に対応して省力化投資を行う動きはまだ一部にとどまる。ただし、産業別にみると、製造業で高くなっている。非製造業に比べると製造業では人手不足感が低いが、省力化投資が既に進んでいることも人手不足の解消に一部寄与している可能性もある。

一方で、「賃金等の待遇改善による繋ぎとめ」も2割程度にとどまっており、人手不足感の高まりにもかかわらず、ベースアップ（以下「ベア」という。）等による従業員の待遇改善はまだ限定的である。「賃金等の待遇改善による繋ぎとめ」を行う企業の割合を産業別にみると、人手不足感の高い飲食・宿泊サービス業や建設業、運輸・郵便業で特に高くなっている（付図1-9（2））。飲食・宿泊サービス業での割合が特に高くなっているのは、パートタイム労働者の比率が高いため、パートタイム労働者の時給を引き上げることで対応している企業が多いことが要因として考えられる。

なお、「業務量の抑制、受注調整」の回答は1割程度であり、人手不足が企業の収益に与える影響は限定的とみられる（人手不足と企業の収益の関係は次で詳細にみる）。産業別にみると、専門・技術サービス業に加え、昨年人手不足から一部で受注調整を行った運輸・郵便業の割合が高くなっており、産業によって影響が異なる²⁵（付図1-9（2））。

注

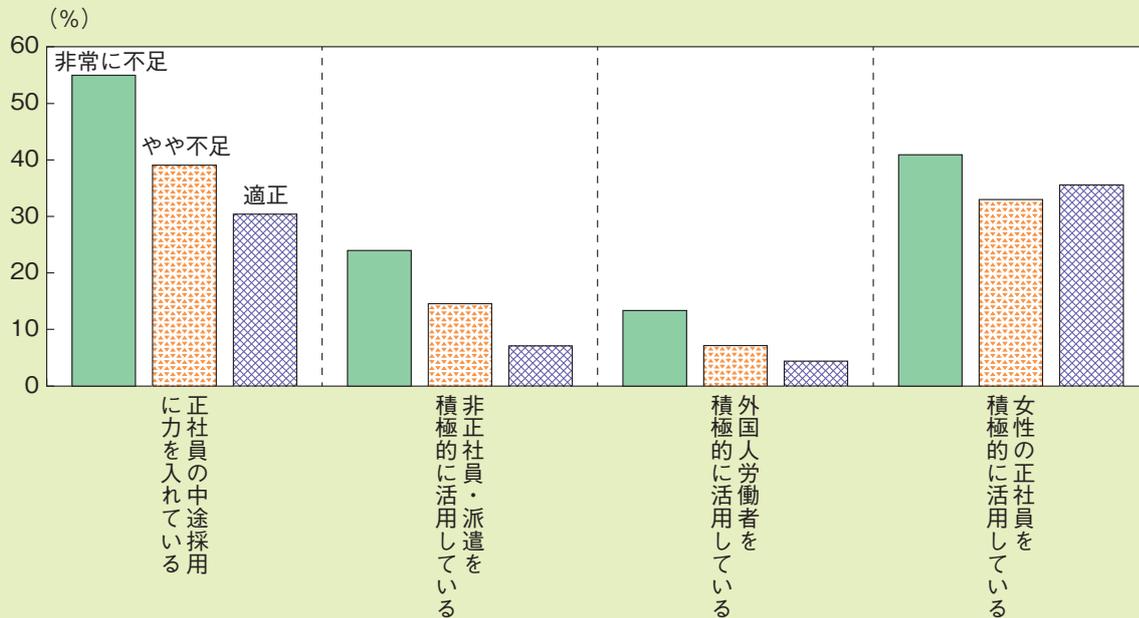
(24) 建設設計、広告業、経営コンサルタント業など。

(25) 飲食・宿泊サービス業で「業務量の抑制、受注調整」の割合は小さくなっているが、「営業時間の短縮」の割合でみると、最も割合の大きい産業となっている。

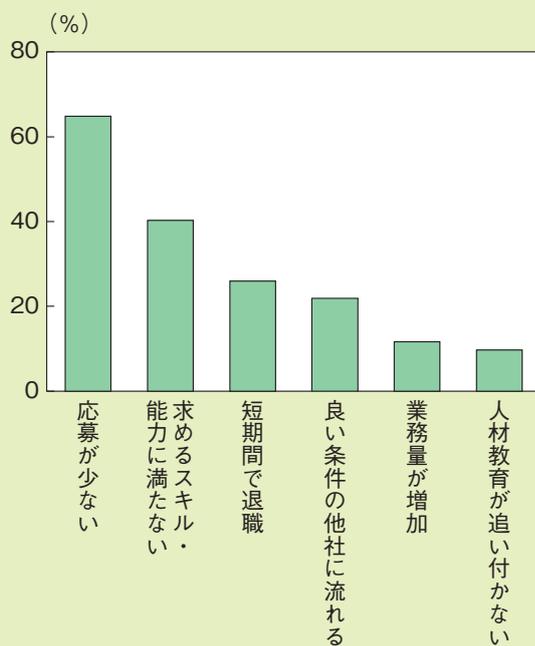
第1-2-16図 アンケート調査を利用した人手不足の状況分析

採用手段の多様化や人材育成による生産性向上などで人手不足に対応している

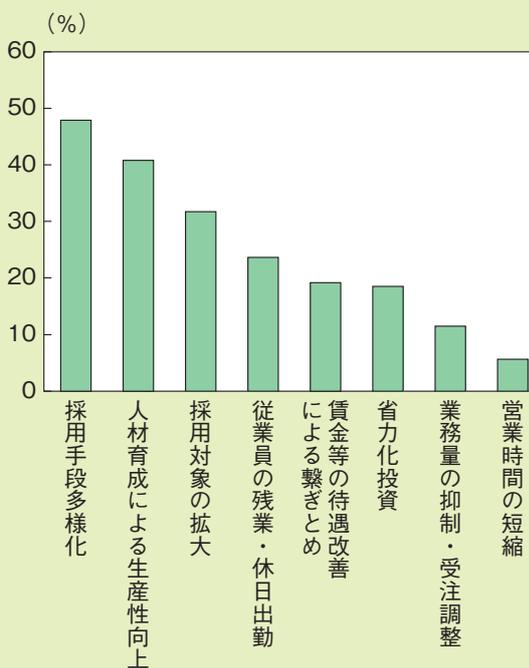
(1) 人手不足感別にみた雇用制度での対応



(2) 人手不足が解消されない要因



(3) 人手不足への主な対応策



- (備考) 1. 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。
 2. (1)「人手不足感別にみた雇用制度」は、人手が「非常に不足」、「やや不足」、「適正」と答えた企業に分類した上で、分類されたグループごとに各雇用制度について「当てはまる」と答えた企業の割合。
 3. (2)「人手不足が解消されない要因」、(3)「人手不足への対応策」はそれぞれ複数回答。産業別の結果については、付図1-9を参照。

●人手不足の収益や業種による影響

次に、同じ内閣府の企業意識調査を利用し、人手不足感と企業業績の関係を確認する。まず、人手不足感の違いによって回答企業を「非常に不足」、「やや不足」、「適正」、「過剰」の4つに分類し、その分類されたグループごとに2012年度から2016年度の売上高上昇率を見ると、人手が不足している企業ほど売上高上昇率が高くなっており、人手不足により売上高に悪影響を及ぼしているというよりは、売上高の増加により人手不足感が高まっていることがうかがえる（第1-2-17図（1））。人手不足感と経常利益上昇率の関係をもても、売上高と同じように人手不足感が高い企業ほど経常利益上昇率が高くなっており、総じてみれば現時点では人手不足感の高まりが企業収益に与える悪影響は限定的であると考えられる（第1-2-17図（2））。ただし、産業別に人手不足感と経常利益の関係の詳細をみると、製造業では人手不足感の高い企業の収益の伸びがそうでない企業と比べ高い傾向にあるが、運輸・郵便業や建設業では人手が非常に不足している企業が必ずしも経常利益上昇率が最も高いわけではない（第1-2-17図（3））。実際に、運輸・郵便業や建設業については、人手不足への対応策として「業務量の抑制、受注調整を行った」割合が相対的に高い（前掲付図1-9）ことから、産業によっては人手不足感の高まりが企業収益に悪影響をもたらしている可能性があり、一部の企業では人手不足による企業収益への負の影響がでていとみられる。

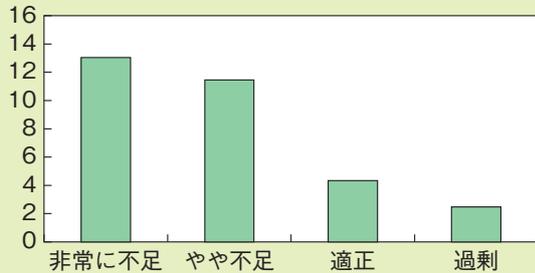
なお、人手不足感と労働生産性の水準をみると、人手不足感が高い企業では労働生産性の水準が低い傾向がみられる（第1-2-17図（4））。これは、労働集約的な産業で人手不足感が高いことを反映している面もあるが、今後労働生産性を引き上げることで人手不足に対応する余地が大きいことも示唆される。限られた労働者を有効に活用し人手不足を解消するためにも、省力化投資などを通じた生産性向上の実現が重要である。

第1-2-17図 人手不足感別の経常利益上昇率

人手不足感の高い企業の収益は増加しており、業務縮小等による収益への影響は一部の企業にとどまっている

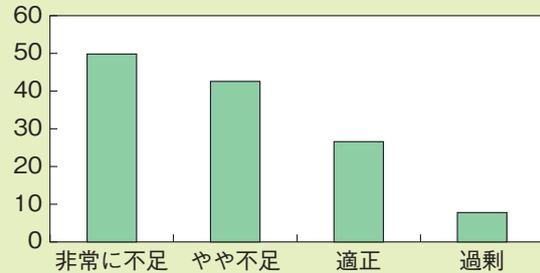
(1) 売上高上昇率と人手不足感

(2012年度から2016年度の上昇率、%)

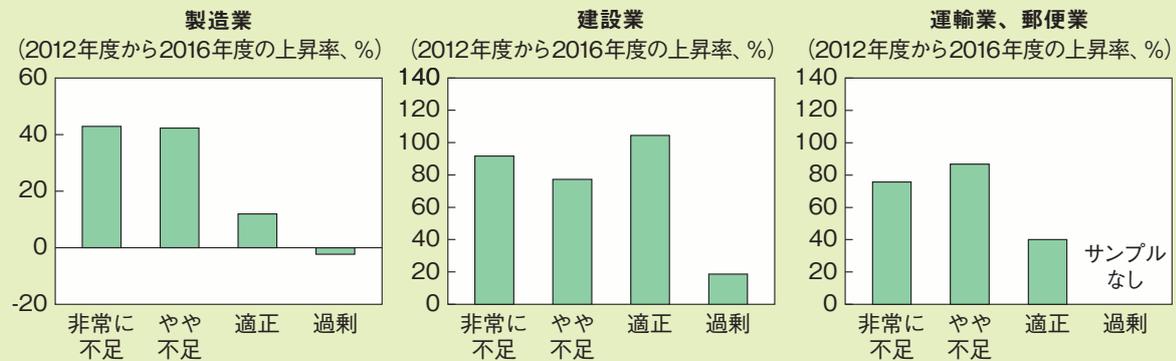


(2) 経常利益上昇率と人手不足感

(2012年度から2016年度の上昇率、%)

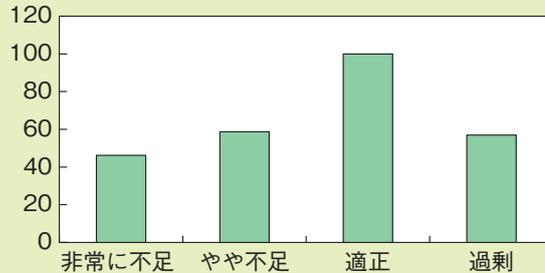


(3) 主な産業別の経常利益と人手不足感



(4) 労働生産性と人手不足感

(労働生産性、適正=100)



- (備考) 1. 内閣府「働き方・教育訓練に関する企業の意識調査」により作成。
 2. 人手不足感別に企業を分類した上で、それぞれの変数の平均値を示している。
 3. 労働生産性は、2016年度の付加価値額（人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益）を常用労働者数で割ったもの。適正と回答した企業の労働生産性を100とした指数で示している。

●景気回復の長期化により完全失業率は大幅に低下

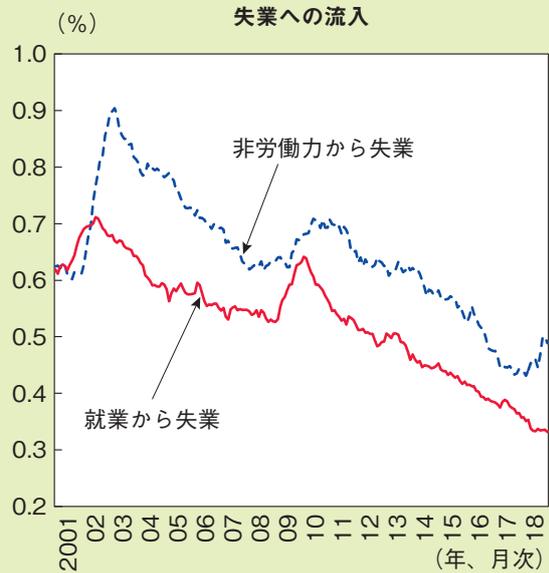
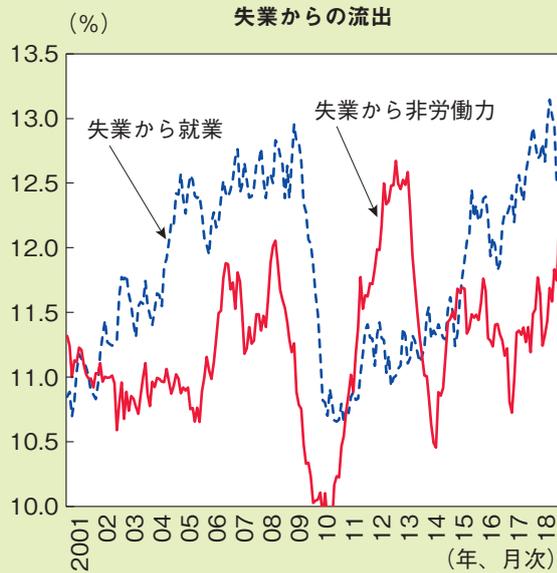
人手不足感の高まりとともに完全失業率（以下「失業率」という。）も大きく低下し、2012年12月の4.3%から2018年5月で2.2%となり、25年7か月ぶりの低水準となっている。失業率は、完全失業者数を労働力人口で除したストックの概念であるが、その変動は、就業や非労働力の状態から失業への流入と、失業から就業や非労働力の状態への流出といったフローの動きに依存する。そこで、失業率の低下の要因をフローの動向で見るため、「就業」、「失業」、「非労働力」の3つの状態間の推移確率が失業率に与える影響を計算した。まず、「失業」からの流出についてみると、世界金融危機直後の2009年には「失業」から「就業」への推移確率が大きく低下したが、その後は徐々に上昇し、2018年初の時点では世界金融危機前の水準まで戻っている（第1-2-18図(1)）。また、「失業」から「非労働力」への推移確率は2012年にかけて上昇したが、その後はやや低下している。他方、「失業」への流入をみると、「就業」から「失業」への流入、「非労働力」から「失業」への流入ともに2010年以降は低下傾向にあるが、特に「就業」から「失業」への流入は近年の低下が著しく、推移確率の水準も2000年代を比べても極めて低い水準に達している。このように、近年の失業率の低下には「失業」への流入と流出の双方が寄与しているが、どちらの寄与が大きいかを更に詳細に分析すると、「就業」から「失業」、「非労働力」から「失業」という流入の確率が低下したことが失業率の低下に相対的に大きく寄与している（第1-2-18図(2)）。したがって、失業率低下の要因としては、景気回復の長期化により就業者であった者が失業しにくくなっていることが大きい要因であると考えられる。一方、「失業」の状態から「就業」になる確率の上昇も失業率を押し下げているが、その寄与は「就業」から「失業」の寄与に比べると小さい。就業者と完全失業者の絶対数が異なるため寄与度が変わる点は考慮する必要があるが、「失業」から「就業」の確率そのものをみても改善してはいるものの世界金融危機前と同程度の水準にとどまっていることからすると、労働市場のマッチング機能がかつてと比べてほとんど変わっていないと考えられる。

先ほど見たとおり人手不足感の高まりが企業収益に与える影響は現時点では一部の企業にとどまっていると言えるが、この状態が長期化すると企業収益にも悪影響を及ぼすおそれがある。我が国経済の持続的な成長のためにも労働市場のマッチング機能を高めることは最重要テーマであり、そのためにも人づくり革命等を通じて人的資本の向上をさらに進めることが重要である。

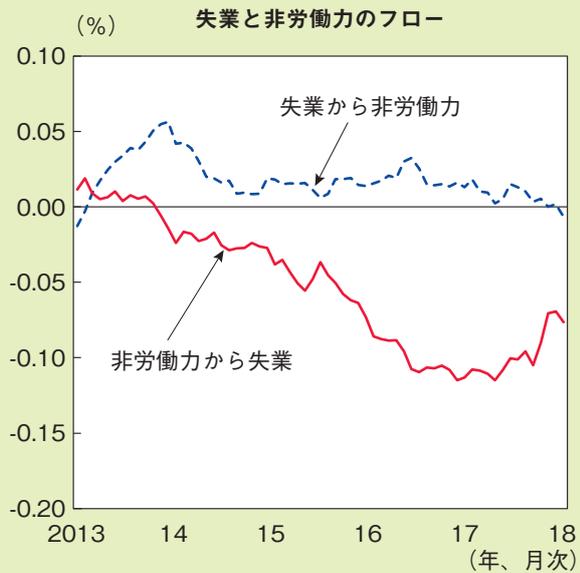
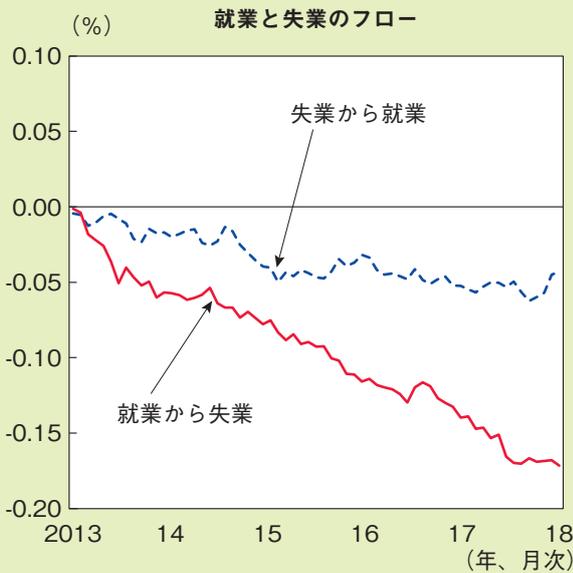
第1-2-18図 失業率に与える就業・失業・非労働力状態間の移動の寄与

景気回復の長期化により失業率は大幅に低下しているが、ミスマッチは依然として残る

(1) 労働力状態間の推移確率の推移



(2) 失業率に与える各推移確率の寄与



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 推移確率の算出は下記のとおりで、図示する際には、後方12か月移動平均をとっている。

$$\text{推移確率} = \frac{t\text{月のフローデータ}}{t-1\text{月のストックデータ}}$$

3. 2010年3月から2012年8月は、岩手・宮城・福島を除いたもの。
 4. 寄与度分解については、桜(2006)の手法を参考に、寄与をみる推移確率を固定した上で算出した失業率と、固定しなかった場合の失業率との差をとって計算している。詳細は、付注1-3を参照。